

実に加配教員を配置するようにお願いしている。

今後、モデル校における成果や課題等を総合的に勘案しながら、少人数教育の充実を図っていきたい。

●水道水源保全

議員 安全・安心な飲料水供給について伺いたい。

上下水道局長 安全・安心な飲料水を供給するため、浄水場や送配水管など水道施設の整備を引き続き進めるとともに、平成16年4月1日施行の水道法施行規則の一部改正に基づき、水質検査計画など水質に関する情報を今後とも積極的に公表していきたい。このほかにも出前講座、水の週間、あるいは浄水場見学などさまざまな機会を捉え、PRを行っているが、もっとわかりやすく、幅広く知っていただくために、効果的なPR活動を研究し、積極的に取り組んでいきたい。次に、水質検査の信頼性向上については水道水質検査優良試験所規範いわゆる水道GLPの取得に向け、調査研究していきたい。



浦上ダム

このように、上下水道局としては、引き続き、市民の皆様にも、安全で安心して飲める水道水の供給するよう努めていきたい。

社 民 党

●平和行政

議員 日本非核宣言自治体協議会加盟都市の現状と今後の対応について伺いたい。

市長 加盟都市数は、平成16年には329都市であったが、市町村合併や自治体財政の緊縮のため、本年3月1日現在で223都市まで減少している。さらに市町村合併が終了する本年4月においては、202都市に減少する見込みになっている。今後、未宣言自治体を初め、市町村合併により生じた新しい自治体や非核宣言が失効した自治体については、宣言の実施と協議会加盟をお願いするとともに、未加入の非核宣言自治体に対しても、協議会の活動の周知を図り、加盟をお願いしていきたい。

また、加盟都市に対しては、年1回の総会や年2回の研修会を実施している。特に、本年10月に開催される「第3回核兵器廃絶―地球市民集会ナガサキ」の分科会の一つである非核宣言自治体フォーラムを秋期研修会に設定し、他の参加NGO等との意見交換などを図る機会を設けており、今後とも事務局として、本協議会活動を実効あるものとしていきたい。

(個人質問)

民主・市民クラブ

●消防団の運営

議員 訓練や行事参加のあり方について伺いたい。

市長 近年、消防団員のサラリーマン化が進み、若者の地域に対する帰属意識が薄れていることから、団員の確保と体制維持を図るためには、拘束する日数や拘束時間の縮減を図ることが拘束を嫌う若者が入団しやすく、さらには消防団員として少しでも長く勤めてもらえるのではないかと考え、各種訓練や行事参加のあり方について、合併を機に火災予防運動期間中の訓練、点検及び出初式などの参加人員の規模を見直した。また、旧7町の団員の処遇についても、本市の制度にあわせる一方で、本市の厳しい財政状況をふまえ、合併後の消防団員の人員増などに対応できるように経費の効率的な運営を図ってきた。

今後より一層効率的かつ、効果的な消防団の運営が図れるよう、引き続き検討を行い、消防団員の処遇面などを見直しも図っていきたい。

●原爆被爆対策の推進

議員 被爆体験者支援事業への取り組みについて伺いたい。

原爆被爆対策部長 被爆体験者精神影響等調査研究事業については、平成17

年6月から制度が改正されているものの、約3割の方が対象外となっている。しかしながら、約3割の方が対象外となった要因であるスクリーニング検査の判断基準の変更について、国は「本事業は、直接の被爆体験に起因する不安に着目したものであることから、制度当初から、被爆体験の記憶が無い者はこの事業の対象とならないものであり、こうした者をスクリーニング検査により的確に把握するため判断基準を変更している。」と説明している。

本市としては、スクリーニング検査の判断基準について、県と連携をとり、長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会を初め、議会の協力も得ながら国に対して改善を要望していきたい。

●学校教育行政

議員 野母崎地区小学校統廃合の取り組みについて伺いたい。

教育長 野母崎地区の4小学校の統廃合については、同地区の児童数の大幅な減少等を背景に、野母崎町小学校統廃合検討委員会から平成15年7月に、「4小学校を統合し、町の中心部に位置している野母崎中学校敷地に新設校を建設する。あわせて野母崎中学校も現敷地で建てかえることにより、小中一貫教育を視野に入れた学校づくりを行う」という答申を得ている。本統廃合計画については、市町村合併に伴い本市が引き継いでいるが、遠距離の通学や財産処分の問題、さらに、同一敷地内に小学校及び中学校を新築する場合の校舎の配置計画や建設期間中の中